

四半期報告書

第72期第2四半期

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩田 聡

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

【電話番号】 075-662-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目21番5号
任天堂株式会社 東京支店

【電話番号】 03-5820-2251(代表)

【事務連絡者氏名】 営業本部東京支店長 齋藤 大輔

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	363,160	215,738	1,014,345
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△4,152	△107,872	128,101
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△2,011	△70,273	77,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△34,591	△100,160	47,659
純資産額 (百万円)	1,217,555	1,142,046	1,281,861
総資産額 (百万円)	1,525,925	1,377,237	1,634,297
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△15.73	△549.53	606.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.78	82.91	78.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,054	△132,691	78,103
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,606	74,484	△154,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84,447	△39,757	△102,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	764,724	578,206	724,366

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	181.46	△349.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」の実現に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の状況は、「ニンテンドー3DS」では、ハードウェアの販売台数は307万台(累計販売台数は668万台)、3DS専用ソフトウェアは「ゼルダの伝説 時のオカリナ 3D」がミリオンセラーとなりましたが、ヒット作が少なかったこと等により813万本の販売本数にとどまりました。8月に国内外で実施した大幅な価格改定以降、3DS本体の販売状況は改善されつつありますが、ソフトラインアップの充実を年末年始の最大商戦期に向けて準備を進めており、その相乗効果で第3四半期以降の売上拡大を見込んでおります。また、「ニンテンドーDS」シリーズ(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)の販売数量は、ハードウェアが258万台(累計販売台数は1億4,900万台)、ソフトウェアが2,899万本となりました。

「Wii」では、Wiiの魅力を実感していただきやすいソフトウェア「マリオカートWii」や「Wii Sports Resort」を同梱した本体を新たに提案した結果、ハードウェアの販売台数は335万台(累計販売台数は8,936万台)となりましたが、ヒット作や新規タイトルが少なかったこと等が起因し、ソフトウェアの販売本数は3,645万本となりました。

上記の通り、総じてヒットソフトが少なかったため、ハードウェア・ソフトウェアの販売が共に前年同期に比べ減少したことや本体の値下げ及びこれらの値下げに伴い在庫補償を行ったことに加え、米ドルの為替相場が大きく円高に推移した影響等で、売上高は2,157億円(前年同期比40.6%減)、そのうち、海外売上高は1,708億円(前年同期比42.2%減、海外売上高比率79.2%)となりました。さらに、本体の値下げの影響が売上総利益率を大幅に低下させたこと等により売上総利益が減少し、573億円の営業損失(前年同期は営業利益542億円)となりました。経常損失は主として外貨建資産の期末評価において円高による為替差損が524億円発生した結果1,078億円(前年同期は経常損失41億円)となり、四半期純損失は702億円(前年同期は四半期純損失20億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、為替が円高に推移したこともあり前連結会計年度末から1,461億円減少(前年同期は1,666億円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には5,782億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が大きくなったことにより1,326億円の減少(前年同期は930億円の減少)となりました。この他の主な増減内容として、買掛金等の仕入債務の支払いや法人税等の納付による減少、売掛金等の債権の回収による増加があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主として、有価証券及び投資有価証券の満期による償還や売却による収入、定期預金の満期による払い戻し等の増加が、有価証券及び投資有価証券の購入や定期預金の預け入れ等の減少を上回ったことにより744億円の増加(前年同期は626億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより397億円の減少(前年同期は844億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、「ニンテンドー3DS」の本格的な普及という課題に対して、商品の魅力を多くのお客様に知っていただく環境を整えるために3DS本体の大幅な価格改定を8月に国内外で実施しました。

また、本体については選択肢の幅を広げるために新色を投入し、さらに、当社グループにとっての最大の商戦期となる第3四半期以降の販売増加を目指して、「スーパーマリオ 3Dランド」や「マリオカート7」等の自社タイトルに多種多様なサードパーティのタイトルを加え、ハードとソフトの相乗効果で「ニンテンドー3DS」をニンテンドーDSシリーズの後継機として本来の普及軌道に乗せることに努めます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は260億9百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「(1)業績の状況」に記載の通り販売実績が減少しています。また、販売実績の減少に伴い生産実績も減少しています。

なお、主としてソフトウェアの一部について受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高に重要性がないため、受注状況の記載を省略しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	79,949	5.64
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,807	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,076	3.89
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	36,989	2.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,622	2.59
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	26,052	1.84
モクスレイ アンド カンパニー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,401	1.44
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	イギリス ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	16,834	1.19
計	—	525,028	37.06

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,906百株(9.73%)あります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口))のほか8,105百株を所有しています。

3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成23年6月22日付けで提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成23年6月15日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

提出者又は共同保有者名	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	54,723	3.86
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	10,452	0.74
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	イギリス ロンドン	1,718	0.12
計	—	66,894	4.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,790,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,605,600	1,276,056	同上
単元未満株式	普通株式 272,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,056	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,790,600	—	13,790,600	9.73
計	—	13,790,600	—	13,790,600	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,870	591,280
受取手形及び売掛金	135,689	49,033
有価証券	358,206	295,239
たな卸資産	※1 92,713	※1 108,642
その他	69,982	91,226
貸倒引当金	△756	△386
流動資産合計	1,468,706	1,135,035
固定資産		
有形固定資産	80,864	84,068
無形固定資産	5,539	5,555
投資その他の資産	※2 79,187	※2 152,577
固定資産合計	165,591	242,201
資産合計	1,634,297	1,377,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,646	147,540
未払法人税等	32,301	1,726
引当金	2,431	2,234
その他	83,922	66,649
流動負債合計	333,301	218,150
固定負債		
引当金	11,647	10,721
その他	7,486	6,318
固定負債合計	19,134	17,040
負債合計	352,435	235,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,502,631	1,392,715
自己株式	△156,663	△156,675
株主資本合計	1,367,767	1,257,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△917	△2,117
為替換算調整勘定	△85,212	△113,882
その他の包括利益累計額合計	△86,129	△115,999
少数株主持分	224	206
純資産合計	1,281,861	1,142,046
負債純資産合計	1,634,297	1,377,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	363,160	215,738
売上原価	214,369	183,721
売上総利益	148,791	32,016
販売費及び一般管理費	※1 94,558	※1 89,363
営業利益又は営業損失(△)	54,232	△57,346
営業外収益		
受取利息	3,289	3,870
その他	1,559	970
営業外収益合計	4,849	4,840
営業外費用		
売上割引	178	148
為替差損	62,175	52,433
その他	881	2,784
営業外費用合計	63,234	55,366
経常損失(△)	△4,152	△107,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	173	—
固定資産売却益	1	50
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	190	50
特別損失		
固定資産処分損	1	62
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	18	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,981	△107,884
法人税等	△1,960	△37,593
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,020	△70,290
少数株主損失(△)	△9	△17
四半期純損失(△)	△2,011	△70,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,020	△70,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,791	△1,199
為替換算調整勘定	△29,782	△28,670
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△32,570	△29,870
四半期包括利益	△34,591	△100,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,582	△100,143
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,981	△107,884
減価償却費	3,123	5,039
受取利息及び受取配当金	△3,433	△4,005
為替差損益(△は益)	61,474	52,334
売上債権の増減額(△は増加)	35,573	78,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,642	△27,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,966	△91,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,702	△100
その他	△2,421	△10,881
小計	△38,975	△105,343
利息及び配当金の受取額	3,887	4,041
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△57,964	△31,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,054	△132,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,737	△83,896
定期預金の払戻による収入	215,889	197,131
有形固定資産の取得による支出	△3,911	△11,903
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△211,477	△493,089
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	228,038	467,167
その他	△195	△924
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,606	74,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,367	△39,614
その他	△79	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,447	△39,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,712	△48,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,609	△146,160
現金及び現金同等物の期首残高	931,333	724,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 764,724	※1 578,206

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
製品	85,205百万円	100,738百万円
仕掛品	438百万円	146百万円
原材料及び貯蔵品	7,069百万円	7,757百万円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費	38,010百万円	34,574百万円
研究開発費	25,475百万円	26,006百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	688,472百万円	591,280百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△113,057百万円	△34,816百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	189,309百万円	21,742百万円
現金及び現金同等物	764,724百万円	578,206百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	17,903	140	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△15.73	△549.53
(算定上の基礎)			
四半期純損失(△)	(百万円)	△2,011	△70,273
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	(百万円)	△2,011	△70,273
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,881	127,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)中間配当については、従来からの配当方針に基づき、当第2四半期連結累計期間は営業損失であるため、無配となりました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地 1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田 聡及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。